

世 監 第 4 3 号
令和4年8月31日

世羅町長 奥田 正和 様

世羅町監査委員 山口 敦允

世羅町監査委員 田原 賢司

令和3年度世羅町一般会計・特別会計決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度世羅町の一般会計及び各特別会計歳入歳出決算及びその付属書類並びに地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況を示す書類を審査した結果について、世羅町監査委員条例第6条の規定により、次のとおり意見を付して提出します。

令和3年度世羅町決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和3年度世羅町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度世羅町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度世羅町後期高齢者医療制度特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度世羅町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度世羅町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度世羅町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和3年度各会計証書類その他地方自治法施行令で定める書類
- (8) 令和3年度基金の運用状況を示す書類

2 審査を実施した期間

令和4年8月 16 日から令和4年8月 29 日まで。(実施日数9日)

3 決算書の提出時期

会計管理者から町長に対し決算書が提出された時期は令和4年7月 15 日で、地方自治法第 233 条第1項に定められている法定期間内です。

第2 審査の結果

審査に付された令和3年度世羅町一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、諸帳簿並びに証拠書類と照合審査した結果、決算数値は何れも符合しており、正確であると認めます。

また、世羅町指定金融機関における現在額と一致していることを確認しました。

一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりです。

1 決算額

(単位:円)

会 計 別		歳入	歳出	差引残額
一 般 会 計		13,939,683,736	13,319,659,464	620,024,272
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	1,835,438,117	1,751,876,797	83,561,320
	後 期 高 齢 者 医 療 制 度	538,155,961	533,959,509	4,196,452
	介 護 保 険 事 業	2,666,287,682	2,567,805,167	98,482,515
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	10,325,604	9,035,718	1,289,886
	農 業 集 落 排 水 事 業	54,976,513	54,519,849	456,664
合 計		19,044,867,613	18,236,856,504	808,011,109

2 決算収支

一般会計の実質収支は、368,168,272 円であり、単年度収支は、99,295,334 円の黒字となりました。また、370,208,817 円の積立金と 35,741,000 円の積立金取崩しがあり、実質単年度収支は 433,763,151 円の黒字額となりました。

特別会計における実質単年度収支は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療制度特別会計及び介護サービス事業特別会計の4会計が黒字収支となり、残る農業集落排水事業特別会計は赤字収支となりました。

決算収支の状況

(単位:円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支 E (C-D)
一般会計	13,939,683,736	13,319,659,464	620,024,272	251,856,000	368,168,272
国民健康保険	1,835,438,117	1,751,876,797	83,561,320	0	83,561,320
後期高齢医療	538,155,961	533,959,509	4,196,452	0	4,196,452
介護保険事業	2,666,287,682	2,567,805,167	98,482,515	0	98,482,515
介護サービス	10,325,604	9,035,718	1,289,886	0	1,289,886
農業集落排水	54,976,513	54,519,849	456,664	0	456,664
特会小計	5,105,183,877	4,917,197,040	187,986,837	0	187,986,837
合 計	19,044,867,613	18,236,856,504	808,011,109	251,856,000	556,155,109

区 分	単年度収支 F (E-前年度 E)	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J (F+G+H-I)
一般会計	99,295,334	43,721,508	0	0	143,016,842
国民健康保険	▲33,280,828	50,000,000	0	0	16,719,172
後期高齢医療	159,156	0	0	0	159,156
介護保険事業	▲7,132,435	61,288,629	0	0	54,156,194
介護サービス	495,502	0	0	0	495,502
農業集落排水	▲2,357,799	0	0	0	▲2,357,799
特会小計	▲42,116,404	111,288,629	0	0	69,172,225
合 計	57,178,930	155,010,137	0	0	212,189,067

3 歳入歳出の状況

(1) 一般会計

ア 歳入の状況

一般会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
町 税	1,925,194,000	1,982,777,228	1,959,951,839	9,785,923	13,039,466
地 方 譲 与 税	194,206,000	201,264,000	201,264,000	0	0
利子割交付金	1,680,000	1,484,000	1,484,000	0	0
配当割交付金	6,642,000	9,431,000	9,431,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	8,984,000	10,251,000	10,251,000	0	0
法人事業税交付金	21,392,000	21,267,000	21,267,000	0	0
地方消費税交付金	380,130,000	377,359,000	377,359,000	0	0
ゴルフ場利用税交付金	6,425,000	5,993,408	5,993,408	0	0
環境性能割交付金	25,213,000	23,382,000	23,382,000	0	0
地方特例交付金	16,114,000	51,627,000	51,627,000	0	0
地 方 交 付 税	4,816,732,000	4,851,253,000	4,851,253,000	0	0
交通安全対策特別交付金	2,497,000	2,751,000	2,751,000	0	0
分担金及び負担金	53,738,000	90,255,701	42,041,960	0	48,213,741
使用料及び手数料	122,269,000	124,027,684	123,561,054	0	466,630
国 庫 支 出 金	2,774,870,000	2,517,276,864	2,517,276,864	0	0
県 支 出 金	1,629,497,000	1,471,661,206	1,471,661,206	0	0
財 産 収 入	70,521,000	71,898,073	71,898,073	0	0
寄 附 金	81,001,000	82,880,345	82,880,345	0	0
繰 入 金	52,812,000	52,810,104	52,810,104	0	0
繰 越 金	350,532,000	350,532,938	350,532,938	0	0
諸 収 入	202,798,000	201,482,227	199,543,945	0	1,938,282
町 債	1,700,963,000	1,511,463,000	1,511,463,000	0	0
合 計	14,444,210,000	14,013,127,778	13,939,683,736	9,785,923	63,658,119

予算現額 14,444,210,000 円に対し、調定額 14,013,127,778 円、収入済額 13,939,683,736 円、不納欠損額 9,785,923 円、収入未済額 63,658,119 円で、収入済額の対予算比は、96.5%、収入率は、99.5%であります。また、収入未済額の対調定比は、0.5%であります。

町税は、予算現額 1,925,194,000 円、調定額 1,982,777,228 円、収入済額 1,959,951,839 円、不納欠損額 9,785,923 円、収入未済額 13,039,466 円で、収納率は 98.8%であります。

町税の不納欠損額 9,785,923 円(前年度 4,567,351 円)は、滞納繰越分の処分であり、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条の規定に基づいて処分されています。

収入未済総額 63,658,119 円(前年度 98,425,261 円)は、前年度より減少しています。収入状況については、町税、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金が予算現額を上回った主な収入済額であります。また国庫支出金、県支出金については、繰越明許費により未収入となり予算現額を下回った収入となっています。

イ 歳出の状況

一般会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	84,011,000	83,676,573	0	334,427
総 務 費	3,394,779,000	3,265,236,706	1,197,000	128,345,294
民 生 費	2,881,799,000	2,739,523,785	65,218,000	77,057,215
衛 生 費	1,918,185,000	1,879,782,172	0	38,402,828
労 働 費	10,000,000	10,000,000	0	0
農 林 水 産 業 費	1,221,586,000	1,047,408,130	156,480,000	17,697,870
商 工 費	546,647,000	449,520,156	22,279,000	74,847,844
土 木 費	1,216,703,000	1,029,085,651	157,141,000	30,476,349
消 防 費	493,192,000	479,233,370	9,508,000	4,450,630
教 育 費	749,130,000	712,085,466	14,529,000	22,515,534
災 害 復 旧 費	622,207,000	342,772,574	276,774,000	2,660,426
公 債 費	1,281,415,000	1,281,334,881	0	80,119
諸 支 出 金	1,000	0	0	1,000
予 備 費	24,555,000	0	0	24,555,000
合 計	14,444,210,000	13,319,659,464	703,126,000	421,424,536

予算現額 14,444,210,000 円、支出済額 13,319,659,464 円、翌年度繰越額 703,126,000 円、不用額 421,424,536 円で、予算執行率は 92.2%となりました。

不用額 421,424,536 円(前年度 340,154,357 円)は、前年度より増加しており、総務費では 128,000,000 円、民生費では 77,000,000 円、衛生費では 38,000,000 円、農林水産業費では 17,000,000 円、商工費 74,000,000 円、土木費では 30,000,000 円及び教育費では 22,000,000 円を超える不用額があります。また繰越明許費は、703,126,000 円であります。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 歳入の状況

国民健康保険事業特別会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	315,517,000	338,226,158	325,396,687	1,234,883	11,594,588
国 庫 支 出 金	44,000	44,000	44,000	0	0
県 支 出 金	1,282,751,000	1,252,636,160	1,252,636,160	0	0
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0
繰 入 金	139,437,000	138,809,005	138,809,005	0	0
繰 越 金	116,842,000	116,842,148	116,842,148	0	0
諸 収 入	1,145,000	1,747,364	1,710,117	0	37,247
合 計	1,855,737,000	1,848,304,835	1,835,438,117	1,234,883	11,631,835

予算現額 1,855,737,000 円、調定額 1,848,304,835 円、収入済額 1,835,438,117 円、不納欠損額 1,234,883 円、収入未済額 11,631,835 円で、収入済額の対予算比は 98.9%、収入率は 96.2%になりました。また、収入未済額の対調定比は 0.6%になりました。

保険税は、予算現額 315,517,000 円、調定額 338,226,158 円、収入済額 325,396,687 円、不納欠損額 1,234,883 円、収入未済額 11,594,588 円で、収入済額は予算現額を 9,879,687 円上回っておりますが、収納率は 96.2%になりました。

不納欠損額 1,234,883 円(前年度 2,018,625 円)は、6人・103 件が法令の規定に基づいて処分されています。

収入未済額 11,594,588 円(前年度 17,193,158 円)は、現年課税分(過年度分を含む)が 2,608,557 円(前年度 4,757,716 円)、滞納繰越分が 8,986,031 円(前年度 12,435,442 円)であります。

イ 歳出の状況

国民健康保険事業特別会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	40,111,000	39,859,760	0	251,240
保 険 給 付 費	1,202,857,000	1,167,585,895	0	35,271,105
国民健康保険事業費納付金	431,738,000	431,737,093	0	907
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000
保 健 事 業 費	63,005,000	50,548,140	0	12,456,860
基 金 積 立 金	50,001,000	50,000,000	0	1,000
公 債 費	1,000	0	0	1,000
諸 支 出 金	12,611,000	12,145,909	0	465,091
予 備 費	55,412,000	0	0	55,412,000
合 計	1,855,737,000	1,751,876,797	0	103,860,203

予算現額 1,855,737,000 円、支出済額 1,751,876,797 円、翌年度繰越額 0 円、不用額 103,860,203 円で、予算執行率は 94.4%となりました。

保険給付費に 35,271,105 円の不用額が見られますが、これは主に療養諸費、高額療養費等が予算額を下回った給付であったためであります。

(3) 後期高齢者医療制度特別会計

ア 歳入の状況

後期高齢者医療制度特別会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	195,028,000	195,673,462	194,833,021	0	840,441
繰 入 金	339,122,000	339,122,000	339,122,000	0	0
繰 越 金	4,037,000	4,037,296	4,037,296	0	0
諸 収 入	605,000	163,644	163,644	0	0
合 計	538,792,000	538,996,402	538,155,961	0	840,441

予算現額 538,792,000 円、調定額 538,996,402 円、収入済額 538,155,961 円で、収入済額の対予算比は 99.9%、収入率は 99.8%です。不納欠損額は 0 円、収入未済額は 840,441 円です。

収入未済額 840,441 円(前年度 707,174 円)には、現年度分保険料に還付未済金 203,615 円(前年度 95,149 円)が含まれているので、実質の収入未済額は、1,044,056 円であります。

イ 歳出の状況

後期高齢者医療制度特別会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	9,811,000	9,706,732	0	104,268
広域連合納付金	528,268,000	523,926,549	0	4,341,451
諸 支 出 金	713,000	326,228	0	386,772
合 計	538,792,000	533,959,509	0	4,832,491

予算現額 538,792,000 円、支出済額 533,959,509 円、翌年度繰越額 0 円、不用額 4,832,491 円で、予算執行率は 99.1%となりました。

広域連合納付金に 4,341,451 円の不用額があり、主として保険料納付金の減少によるものです。また、諸支出金に 386,772 円の不用額があり、保険料の還付金と加算金であります。

(4) 介護保険事業特別会計

ア 歳入の状況

介護保険事業特別会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	460,591,000	467,355,385	464,843,893	439,548	2,071,944
使用料及び手数料	1,000	10,000	10,000	0	0
国 庫 支 出 金	656,683,000	659,413,145	659,413,145	0	0
支払基金交付金	642,672,000	642,670,033	642,670,033	0	0
県 支 出 金	372,029,000	372,000,663	372,000,663	0	0
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0
繰 入 金	425,012,000	415,503,744	415,503,744	0	0
繰 越 金	105,614,000	105,614,950	105,614,950	0	0
諸 収 入	6,020,000	6,231,254	6,231,254	0	0
合 計	2,668,623,000	2,668,799,174	2,666,287,682	439,548	2,071,944

予算現額 2,668,623,000 円、調定額 2,668,799,174 円、収入済額 2,666,287,682 円、不納欠損額 439,548 円、収入未済額 2,071,944 円で、収入済額の対予算比は 99.9%、収入率は 99.9%になりました。また、収入未済額の対調定比は 0.1%です。

介護保険料は、予算現額 460,591,000 円、調定額 467,355,385 円、収入済額 464,843,893 円、不納欠損額 439,548 円、収入未済額 2,071,944 円で、収納率は 99.5%になりました。

不納欠損額 439,548 円(前年度 387,081 円)は、10 人・81 件が介護保険法の規定に基づき処分されています。

保険料の収入未済額 2,071,944 円(前年度 3,470,615 円)は、現年度分(過年度課税分を含む)が 181,354 円(前年度 1,032,436 円)、滞納繰越分が 1,890,590 円(前年度 2,438,179 円)であります。

現年度分保険料に還付未済金 244,386 円(前年度 138,562 円)が含まれているので、実質の収入未済額は、425,740 円であります。

イ 歳出の状況

介護保険事業特別会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	52,724,000	51,084,990	0	1,639,010
保 険 給 付 費	2,390,359,000	2,301,607,492	0	88,751,508
基 金 積 立 金	61,289,000	61,288,629	0	371
公 債 費	1,000	0	0	1,000
地域支援事業費	118,260,000	107,886,202	0	10,373,798
諸 支 出 金	45,989,000	45,937,854	0	51,146
予 備 費	1,000	0	0	1,000
合 計	2,668,623,000	2,567,805,167	0	100,817,833

予算現額 2,668,623,000 円、支出済額 2,567,805,167 円、翌年度繰越額 0 円、不用額 100,817,833 円で、予算執行率は 96.2%になりました。

保険給付費において、88,751,508 円(前年度 89,876,470 円)の不用額が生じていますが、介護サービス給付費等、予算見込額を下回る給付となっています。

(5) 介護サービス事業特別会計

ア 歳入の状況

介護サービス事業特別会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
サ ー ビ ス 収 入	6,463,000	7,643,220	7,643,220	0	0
繰 入 金	1,888,000	1,888,000	1,888,000	0	0
繰 越 金	795,000	794,384	794,384	0	0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0
合 計	9,147,000	10,325,604	10,325,604	0	0

予算現額 9,147,000 円、調定額 10,325,604 円、収入済額 10,325,604 円で収入済額の対予算比は 112.9%です。

イ 歳出の状況

介護サービス事業特別会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	8,351,000	8,241,334	0	109,666
諸 支 出 金	795,000	794,384	0	616
予 備 費	1,000	0	0	1,000
合 計	9,147,000	9,035,718	0	111,282

予算現額 9,147,000 円、支出済額 9,035,718 円、翌年度繰越額 0 円、不用額 111,282 円で、予算執行率は 98.8%になりました。

(6) 農業集落排水事業特別会計

ア 歳入の状況

農業集落排水事業特別会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	201,000	200,000	200,000	0	0
使用料及び手数料	14,159,000	15,004,000	13,917,050	0	1,086,950
財産収入	1,000	0	0	0	0
繰入金	38,046,000	38,045,000	38,045,000	0	0
繰越金	2,814,000	2,814,463	2,814,463	0	0
諸収入	1,000	0	0	0	0
合 計	55,222,000	56,063,463	54,976,513	0	1,086,950

予算現額 55,222,000 円、調定額 56,063,463 円、収入済額 54,976,513 円、収入未済額 1,086,950 円で、収入済額の対予算比は 99.6%、収入率は 98.1%になりました。

収入未済額の対調定比は、1.9%になりました。

収入未済額 1,086,950 円(前年度 944,350 円)は、下水道使用料の現年度分 276,650 円(前年度 256,850 円)と滞納繰越分 810,300 円(前年度 687,500 円)であります。

イ 歳出の状況

農業集落排水事業特別会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	32,976,000	32,275,795	0	700,205
公債費	22,245,000	22,244,054	0	946
予備費	1,000	0	0	1,000
合 計	55,222,000	54,519,849	0	702,151

予算現額 55,222,000 円、支出済額 54,519,849 円、翌年度繰越額 0 円、不用額 702,151 円で、予算執行率は 98.7%になりました。

4 財政状況

(1) 財政指標

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財 政 力 指 数	0.32	0.32	0.32
実 質 収 支 比 率	4.8 %	3.6 %	4.7 %
経 常 収 支 比 率	(89.9 %) 86.7 %	(97.1 %) 94.0 %	(96.2 %) 93.2 %
実質公債費比率	9.7 %	10.7 %	10.7 %
将 来 負 担 比 率	6.5 %	13.0 %	16.5 %

ア 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法で定めた算式で算出した基準財政収入額と基準財政需要額の比率で、地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で標準的な活動の財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指数で、指数が大きいほど財政力が強いとみられています。

令和3年度の財政力指数は 0.32 で、前年度と同率となっています。

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいいます。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額で、財政運営の状況を判断する指標の一つとなります。一般的には 3～5%が望ましいとされています。

令和3年度の実質収支比率は 4.8%で、前年度に比べると 1.2 ポイント上がっています。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、町では、70～80%が適正な範囲とされています。これを著しく超えると、財政の硬直化が進んでいるとみられます。平成 24 年度は 82.8%でしたが、以降は上昇傾向となりました。

令和3年度の経常収支比率は 86.7%で、前年度に比べて 7.3 ポイント下がっています。

なお、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を除いた経常収支比率は、括弧書きで記載していますが、89.9%で、前年度に比べて 7.2 ポイント下がっています。

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、上下水道等の公営企業が地方債の償還財源に充てた繰出金や世羅中央病院企業団が起こした地方債償還に充てた負担金、また債務負担行為が行われた中で公債費に準ずるものが含まれています。

令和3年度の実質公債費比率は 9.7%で、前年度と比べて 1.0 ポイント下がっています。

オ 将来負担比率

一般会計等が将来的に負担することとなっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、標準財政規模を基本とした額で除したものです。

令和3年度の将来負担比率は 6.5%で、前年度に比べると 6.5 ポイント下がっています。

(2) 町債・基金の現在高

ア 町債

(単位:円)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	令和元年度末
一 般 会 計	10,917,827,606	10,623,743,973	10,948,635,794
うち臨時財政対策債	4,612,716,882	4,807,072,848	5,025,029,900
構 成 比 率	42.2%	45.2%	45.9%
農業集落排水事業特別会計	124,355,419	143,661,360	162,555,104
計	11,042,183,025	10,767,405,333	11,111,190,898

町債の令和3年度末現在高は 11,042,183,025 円で、前年度に比べて 274,777,692 円増加しています。

また一般会計の年度末現在高 10,917,827,606 円の内、本来は普通交付税で交付されるべき額が起債とされている臨時財政対策債が 4,612,716,882 円で、その占める割合は 42.2%となり、これが含まれています。

イ 基金

(単位:円)

区 分		令和3年度末	令和2年度末	前年との差額
一 般 会 計		4,873,724,597	4,539,256,780	334,467,817
特 別 会 計	国民健康保険事業	299,997,240	249,997,240	50,000,000
	介 護 保 険 事 業	286,645,180	225,356,551	61,288,629
	農業集落排水事業	938,190	938,190	0
合 計		5,461,305,207	5,015,548,761	445,756,446

基金の令和3年度末一般会計現在高は、4,873,724,597 円です。

特別会計では、国民健康保険事業の現在高が 299,997,240 円、介護保険事業の現在高が 286,645,180 円、農業集落排水事業の現在高が 938,190 円であります。

全会計における基金の現在高は、5,461,305,207 円で前年度に比べて 445,756,446 円の増となっています(特定目的基金は除く)。

5 特定目的基金の運用状況について

地方自治法第 241 条第1項に基づく特定目的基金について同条第5項の規定により報告します。

(1) 世羅町土地開発基金

基金総額は 50,000,000 円で、全て現金であります。

(2) 世羅町肉用繁殖牛新特別導入事業基金

基金総額は 7,500,000 円で、現金は 1,962,920 円、牛は 7 頭の 5,537,080 円であります。

第3 審査の意見

1 一般会計においては形式収支額 620,024,272 円、実質収支額 368,168,272 円の黒字となりました。単年度収支へ積立金を加え、積立金取崩額を減じた実質単年度収支額は 433,763,151 円の黒字額での決算となりました。引き続き健全な財政の運営が必要です。

2 財政指標において財政力指数は、0.32 で前年度と同じです。実質公債比率は前年度と比べ 1.0 ポイント減少して 9.7%になりました。許可団体とならない 18%の範囲内です。

経常収支比率は 86.7%で前年度に比べ 7.3 ポイント減少していますが、依然として高水準です。

経常経費充当一般財源の歳出は、人件費、公債費及び扶助費の減少による義務的経費総額の減少で、その比率は 40.8%となりました。

また、物件費は増加しましたが、繰出金、補助費等が減少しましたので、結果的には、216,443,000 円の減となりました。

経常一般財源の歳入の額は、国庫支出金及び財産収入が減少しましたが、主に地方譲与税、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金及び地方交付税の増加により、338,950,155 円の増となりました。

今後とも地方交付税が減少する中で、投資的経費に充当できる財源の確保が必要です。

3 不納欠損処分について、町税 9,785,923 円・43 人・279 件(前年度 4,567,351 円)、国民健康保険税 1,234,883 円・6 人・103 件(前年度 2,018,625 円)、介護保険料 439,548 円・10 人・81 件(前年度 387,081 円)あり、合計額が 11,460,354 円・59 人・463 件となり、令和2年度 6,973,057 円及び令和元年度 11,287,729 円の 3 年間で 29,721,140 円となっています。

不納欠損処分額が多額であります。地方税法等の適用での不納欠損処分に至るまでに、早期に収納対策を講じる必要があります。

4 収入未済額は、町税 13,039,466 円(うち滞納繰越分 10,941,621 円)、生活保護費返還金 1,938,282 円(うち滞納繰越分 1,938,282 円)、国営造成負担金滞納繰越分 48,213,741 円、住宅使用料 466,630 円(うち滞納繰越分 237,630 円)、国民健康保険税 11,594,588 円(うち滞納繰越分 8,986,031 円)、国保一般被保険者返納金 37,247 円、後期高齢者医療保険料 1,044,056 円(うち滞納繰越分 664,560 円)、介護保険料 2,316,330 円(うち滞納繰越分 1,890,590 円)、農業集落排水下水道使用料 1,086,950 円(うち滞納繰越分 810,300 円)で、合計 79,737,290 円(前年度 121,026,949 円)と多額であります。

町税の収入未済額は減少しています。引き続き早期に対応し、未納や不納欠損処分に至らない対策が必要です。

生活保護費の返還金の収入未済額は減少しています。また、現年度分支給での返還金が生じる事態は、平成 30 年度以降はありません。

国営造成負担金滞納繰越分は、令和3年度に1名が完納され、現在6名であります。一部を除き数年前からほとんど納付されていない実態があります。金額が多額であり年数も経過していますので、完納に至るまで世羅町分担金等の延滞金徴収条例に基づき、納付計画を行い確実に履行していく必要があります。

これら負担の公平性の確保のために債権管理を行い、時効などに至らない方策を講じて頂きたい。

- 5 セラ香遊ランドに関して、令和2年度決算審査意見で指摘した事項について明示されていません。

通常の場合、途中で辞退した場合は、その全額の支払いをしているので、月割計算などの方法で計算して返還を求めるべきと考えられるが、戻入などの行為は行われていません。契約日以前の指定管理者との交渉内容や、新年度になった直後に年間協定額の 5,257,000 円全額を前払いする事となった資料の提出もなく、組織決定などの経緯は明確に示されていません。入込客を伴う観光施設は、その施設により様々で画一的ではないうえ、指定管理料の算定についても施設ごとに大きな差異があります。特に新型コロナウイルス感染症が蔓延の状況の中では、社会情勢の的確な判断や、より緊密なる連携と状況把握を行い対処すべきでした。これについて早期な解決が必要です。

- 6 商工観光課の所管施設については、多額な維持補修費が発生する前に譲渡を含め早急な措置対応が必要です。

- 7 予算の不用額が令和元年度から3年間は増加傾向にありますが、令和3年度一般会計については 421,424,536 円で特別会計の合計は 210,323,960 円総合計で 631,748,496 円と多額であります。ただし、一般会計においては、令和2年度からの繰越額が例年よりも多額でありそれらの影響も有るかと思われますが、それぞれの理由が有って事務事業のうち、中止・延期・変更になった場合は、明確になった時点で減額補正を行うなど予算管理が必要です。